

# 労働者協同組合(ワーカーズコープ)の歴史

2020年6月16日 労協新聞編集長 松沢常夫

## 一、歴史を学ぶ姿勢

## 二、大きな流れ

生まれ、育ち

## 三、局面、出来事に沿って

## 年表

- 1945 第二次世界大戦終わる
- 1949 緊急失業対策法による緊急失業対策事業実施  
下山・三鷹・松川事件、大量首切りの嵐
- 1950 レッドパージ、朝鮮戦争勃発
- 1952 「**全日本自由労働組合(全日自労)**」結成(全日土建から分離、自由労組の全国統一、失業者同盟案と闘う)
- 1957頃 三重 松阪分会自主管理 「怠ける自主管理」になり、返上
- 1961 毎日新聞に松本清張と和田委員長対談の広告
- 1963 法改正 失業対事業入り口狭める

## 全日自労の運動の一部としての事業団運動

- 1967 松阪で「失業対策事業を待ちと市民のために役立つものに」提案、民主的改革運動
- 1971 法改正(中高年雇用促進法附則)失業対事業入り口完全閉鎖  
兵庫 西宮高齢者事業団設立、各地でも
- 1972 三重県支部 職域生協設立

- 1975 松沢、全日自労書記に、「じかたび」新聞編集
- 1977 中西五洲氏、全日自労委員長に 永戸祐三氏、全日自労書記に。失業対策事業再確立闘争
- 1979 「**中高年雇用・福祉事業団全国協議会**」結成、全国から36の事業団  
事業団7つの原則
- 1980 失対制度調査研究会報告 「5年後、65歳以上は紹介対象者としない」  
「レイドロー報告」
- 1981 全日自労大会、事業団づくりが闘争の本流に 永戸氏、全日自労中央執行委員に
- 1982 「**全国協議会直轄東葛地域事業団**」設立（人、資金、技術）（我は何者か、法人格は、雇用関係か）  
病院清掃全国化（理念、全日自労との関係、実績）
- 1983 東葛事業団、病院再建提案発表、賃金1日分カンパ  
第1次イタリア生産協同組合視察
- 1985 全国協議会第6回総会・5周年記念式典（日フィル演奏 箱根・小涌園）  
失対制度調査研究会報告「年齢線引きは70歳から始め、毎年、年齢を下げ、5年後、65歳に。引退  
者は2年間、任意就労事業に就労できる。この事業は引退者で組織する団体に随意契約で委託する」  
その前に、労働省と全日自労三役（中西、内田除く）が秘密会談、笹川良一氏周辺から働きかけ  
全日自労から4000万円、5%利息つけて返済要求（7年かけ返しきる）

## 全日自労から自立、労働者協同組合運動に

- 1986 中西委員長、永戸中央執行委員退任（解任）  
13の直轄事業団一本化、協同組合原則導入、「労働者協同組合としての実質的な第一歩」と宣言  
全国協議会第7回総会「中高年雇用・福祉事業団全国協議会」から「**中高年雇用・福祉事業団（労働者協同組合）全国連合会**」へ  
原則補強・改定
- 1987 松沢、全日自労「じかたび」から「じぎょうだん」新聞に 「捨てるゴミの向こうにも人がいる」  
いま協同を問うプレ集会（静岡県伊東市）  
生協物流の仕事増える（本質を問う）  
「**センター事業団**」設立（直轄事業団と東京事業団が統合）
- 1988 CICOPA（労働者生産協同組合委員会）加盟
- 1989 「1・2・3運動」始める  
第1回よい仕事研究交流集会
- 1991 「**協同総合研究所**」設立、「労働者協同組合法制研究会」組織
- 1991頃 「全団員経営」提起（全組合員経営に）
- 1992 「労働者協同組合原則」に改定  
**ICA(国際協同組合同盟)**加盟
- 1992頃 「協同労働」としか言いようがない（菅野氏）
- 1993 映画「病院で死ぬということ」制作・上映運動  
「中高年雇用・福祉事業団（労働者協同組合）全国連合会」から「**日本労働者協同組合連合会**」に  
「じぎょうだん」新聞から「日本労協新聞」へ
- 1994 全国縦断シンポ「雇用不安と労働の未来」  
内橋克人「共生の大地」日経新聞全面に  
「**センター事業団高齢者協同組合**」設立
- 1995 阪神・淡路大震災、「**建設労働者協同組合**」設立  
ヘルパー養成講座（北区浮間）、地域福祉事業所（けやき）、埼玉北部「とうふ工房」  
「**三重県高齢者協同組合**」設立
- 1996 全国協同集会 井上ひさし氏、AARP次期理事長パーキンス氏講演  
第1回全国ケアワーカー交流集会
- 1997 労協ブランド清掃方式
- 1998 「労働者協同組合法案」労協連総会で採択、「労働者協同組合法制定運動推進本部」発足
- 1999 「**労協クラブ**」設立（日本フロンティア・ネットワークに）  
「清掃改革完成宣言」第1号、奈良西  
政策提言「介護保険制度の施行を直前にして」  
ヘルパー養成講座全国的に、「地域福祉事業所」づくりを、講座修了生と共に  
センター事業団経営危機  
**JJC（日本協同組合連絡協議会）加盟**
- 2000 介護保険制度施行  
「**協同労働の協同組合法制化をめざす市民会議**」結成
- 2001 協同労働法制化市民集会（金子勝）  
「**高齢者生活協同組合連合会**」結成
- 2001頃 クリーンキラーエース販売
- 2002 「協同労働の協同組合」原則に
- 2003 地方自治法一部改正、指定管理者制度導入

- 学童保育 足立・わくわくクラブ  
「全国ケアワーカー大集会」を名護市で、延べ2,000名
- 2004 労協連25周年記念国際シンポジウム  
センター事業団「**社会連帯委員会**」創設（10年、社会連帯機構に）
- 2005 第1回全国よい仕事清掃コンテスト  
「若者自立塾」千葉県芝山町で
- 2006 児童デイ（放課後等デイサービス）栃木・那須塩原などで  
**労働者福祉中央協議会（中央労福協）加盟**  
**東京商工会議所加入**
- 2007 地域若者サポートステーション（新潟、大崎）  
協同労働法制化を求める市民会議会長に笹森清氏  
協同労働法制化推進署名、議会決議（埼玉・北本）
- 2008 「**日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会**」に  
「協同出資・協同経営で働く協同組合法（仮称）を考える議員連盟」発足
- 2009 学童クラブ運営実績日本一に
- 2010 札幌市地区センターなど5カ所、求人に1200人。「反失業・仕事おこしネットワーク」270人登録  
埼玉県から生活保護受給者の自立・就労支援事業「アサポート」受託  
「新時代の労働政策 完全就労社会をめざして」政策提言  
内閣府「新しい公共フォーラム」、鳩山総理らに永戸理事長「協同労働からの可能性」強調
- 2010頃 「社会連帯経営」生まれる
- 2011 「**東北復興本部**」開設  
F（食）E（エネルギー）C（ケア）が自給循環するコミュニティづくり方針化
- 2012 「協同組合振興研究議員連盟」発足  
映画「ワーカーズ」制作、上映運動  
東京・銀座で養蜂講座、全国食農環境よい仕事コンテスト
- 2013 提言「公共サービスを真に豊かなものにしていくために―指定管理者制度をめぐる諸問題と改革の基本課題」  
但馬地域福祉事業所が自伐型林業グループ  
韓国地域自活センター協会と「包括的協同協定書」締結
- 2014 広島市「協同労働プラットフォーム事業」
- 2015 生活困窮者自立支援法施行 関連事業全国80自治体から受託  
「協同労働の協同組合」新原則（宣言）  
報徳農場とセンター事業団提携  
寄付講座（沖縄大学）  
子ども食堂、全国に
- 2016 中村哲氏、九州・沖縄協同集会で講演  
国連本部で中野氏報告「持続可能な開発のための国連2030アジェンダの実施におけるパートナーとしての協同組合セクター」  
第1回「地域おこし名人・達人サミット」  
「守ろう！介護保険制度・市民の会」結成
- 2017 「協同組合振興研究議員連盟」超党派議員連盟に再編  
与党政策責任者会議の下に「与党協同労働法制化に関するワーキングチーム」結成
- 2018 住民立「ワーカーズコープ中志津」開所  
協同総合福祉拠点・みんなのおうち設立運動  
**JCA（日本協同組合連携機構）発足**  
映画「Workers 被災地に起つ」劇場公開
- 2019 労協連、みんな電力と包括提携  
地域未来産業  
協同労働推進ネットワーク
- 2020 コロナ禍、労働者協同組合らしい現場・事業所のあり方問う  
労働者協同組合法案、全党・全会派一致で衆議院提出